平成31年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 14	公益目的事業 19
主査名	岩尾詠一郎 専修大学商学部教授	
研究テーマ	ライフスタイルの変化にともなう新たな物流サービスの地域別に見た成立要件に	
	関する研究	

研究の目的:

消費者の生活様式 (ライフスタイル) の変化により、消費者の購買行動や受発注方法も変化してきている。この購買行動や受発注方法の変化により、物流事業者に求められるニーズも変化していると考えられる。

このとき、受発注方法が変わることで、商品の運び方も変わる場合があり、この商品の運び方の変化は、物流活動(配送活動)を増やす要因のひとつとなっている。一方、増加する物流活動を担う物流事業者は、貨物自動車の運転手不足などにより、従来と同じような物流サービスを実施していくことが困難になってきている。これらのことから、消費者の新たな物流サービスに対する要求と、物流事業者が提供する物流サービスとの間で、サービス限定やサービス抑制などにより、バランスをとる必要があると考えられる。

そこで本研究では、新たな物流サービスに対する要求と、物流事業者が提供可能な物流サービスと のバランスを取ることができるような物流サービスのあり方を明らかにしていく。

研究の経過(4月~3月):

本研究では、まず、本研究における物流サービスの定義をするとともに、物流サービス実施前後での物流機能(輸送機能・保管機能・荷役機能・包装機能・流通加工機能・情報機能)に与える影響を、運輸・郵便業とそれ以外の産業別に、具体的な物流サービスの事例をもとに示した。さらに、これらの物流サービスが、「大都市部」、「都市部」、「中山間地域」のどの地域で実施可能であるかについて検討した。次に、具体的に提示した物流サービスを「物流機能提供型」、「物流機能追加型」、「実施者変化型」、「場所変化型」、「品目変化型」の5つに類型化した。最後に、類型別に代表的な物流サービスを取り上げ、物流サービスごとに物流サービス実施による物流に与える影響と効果を明らかにした。

研究の成果(自己評価含む):

本研究を通じて、①具体的に示した物流サービスの事例が、「大都市部」、「都市部」、「中山間地域」のどの地域で実施可能であるかを明らかにした。②物流サービスのサービス内容の変化から物流サービスの特徴を明らかにするとともに、物流サービスを類型化した。最後に③物流サービスごとに物流に与える影響と効果を明らかにし、物流サービス実施時の、物流サービスへの要求と、物流事業者が提供可能な物流サービスとのバランスの必要性を明らかにした。

今後の課題:

今後の課題としては、物流サービスの類型化を踏まえ、物流サービスのサービス内容の変化による 物流事業者に求められる役割の変化について体系的に明らかにしてく必要があると考えている。